

## 令和4年度「知事と市町長の円卓対話」（大紀町）概要

- 1 対話市町 大紀町（大紀町長 <sup>はっとり</sup> 服部 <sup>よしと</sup> 吉人）
- 2 対話日時 令和4年11月3日（木・祝） 13：00～13：50
- 3 対話場所 大内山いきいきプラザ（大紀町大内山 861-1）
- 4 視察場所 大内山酪農工場、頭之宮四方神社
- 5 対話項目
  - （1）観光振興について
  - （2）人口減少対策について

### 6 対話概要

#### 対話項目（1）観光振興について

（町長）

大紀町は、町全体で豊かな観光資源の宝庫となっています。人口減少、高齢化、過疎化が進む中、地域活性化に対する取組の大きな柱の一つとして、この恵まれた資源を生かしての観光振興を進めていきたいと考えています。今年はそのスタートとして、地元商工会、地域活性化協議会と共に「観光協会」の立ち上げの準備を行っているところです。大紀町では令和6年以降、この地域をPRする大きなイベントが予定されています。そんな中、10月に外国人観光客の入国制限が大幅に緩和され、円安の中でのアフターコロナのインバウンドも期待できる中で、このチャンスを積極的に掴みにいくという決意のもと、事業を行っていききたいと考えています。

滝原宮やツツラト峠等の観光資源を生かし、「観光協会」の立ち上げや、民泊等に対して力になればということで、国の補助金を活用して宿泊利用者へ町内で使える商品券の配布を行っています。

また、伊勢志摩定住自立圏の8市町により「自転車活用検討会」を設置し、自転車の活用に関して幅広く検討を行っています。大紀町では、太平洋岸自転車道によるサイクルツーリズムの推進に関して、サイクリングターミナルの自転車、E-bikeを活用し、道の駅木つつ木を拠点としたサイクリングコースの設定、地域活性化協議会とのE-bikeツアーとの連携等、新たな観光価値を創造したいと考えています。

県に対しての要望は、大紀町は過疎の町であり、人材不足や財源不足が観光に限らずどの施策を行うにも課題となっているので、支援をお願いします。観光に関しては、現在も「観光協会」の立ち上げにあたり県観光連盟に助けをいただいておりますが、立ち上げ後も引き続き専門的アドバイスや運営支援についてご配慮をお願いします。また、観光施設の老朽化も進んでおり、特に錦地区の向井ヶ浜施設の老朽化

が気になっています。この施設は来年2月に1,000人規模のトレイルラン大会の開催が予定されています。向井ヶ浜は県管理となっていますが、町としても独自で維持修繕を行う中で、日本財団の「渚のプロジェクト」からの補助金を活用しようと動いているのでサポートをお願いします。

(知事)

予算が限られており、選択と集中をしないといけない中で、まずは津波対策やコロナ対策等の命を守る施策、次に子どもの施策、その次に産業を大事にしたいと思っています。特に南部は、林業と水産業と観光をしっかりと救っていかなければなりません。観光は、三重県の中にはどんな観光地があるのか、またそれにどう光を当てて磨き上げていくか、三重県の観光の強みと弱みは何なのか、どうすれば人が来てくれるのか等を検討しています。三重県の観光の弱みは、観光の組織が少ないことと都会から人が来ないことです。名古屋から車で約2時間かかりますが、2時間かけてでも来る価値があることや、大紀町には山、海、川の幸もあるので、それらをどう宣伝していくかを考えていかななくてはならないと思います。これは大紀町だけではなかなか難しいと思いますので、周りと連携していくことが大事だと思います。大紀町には熊野古道もありますので、これを売っていかななくてはなりません。近くに宿泊施設がないことが問題です。三重県には飛行場がなく、名古屋や大阪、東京からは遠いので、どのようにして来てもらうかを考えていかななくてはなりません。来年2月には、約1,000人が参加されるトレイルラン大会があるとのことですので、県外から来ていただいた方にまた観光で来たいと思っていただくことが大事です。来てもらえれば良さがわかる、良さがわかればリピーターが増えると思いますので、県と一緒に頑張ってさまざまな知恵を出していただければありがたいです。

向井ヶ浜施設の老朽化についてですが、日本財団の方が三重県に来ていただいて対談した時に「渚のプロジェクト」についても話をしました。前向きな方向で考えていただいているという話ですので大丈夫だとは思いますが、県も一緒になって取り組んでいきますので、どう進めていくか相談をさせていただきたいと思います。

## 対話項目(2) 人口減少対策について

(町長)

大紀町の人口は、前回の国勢調査時点で7,815人です。昭和55年当時の14,000人ほどから約半分となり、さらに20年後には約3,800人まで減少するという状況にあります。特に、大学就学や就職を契機とした若い世代の流出による人口減少が、地域経済への影響や人手不足・後継者不足を生み出しています。

これらの状況から、子育て環境の充実や働く場の創出が急務と考え、子育て支援施策としてエンゼル手当やベアーズ手当等の給付、保育料の完全無償化等の福祉施策、新規就農者への援助や地域おこし協力隊の活用による地域活性化、仕事づくりに対する施策を実施してきました。今年からは、妊婦への給付をエンゼル手当に加えるとともに、新規就農者への支援の拡充、新規漁業就業者への支援制度を新たに創設しています。また現在、水産事業者と共に「特定地域づくり事業協同組合」の設立を進めており、働く場の創出に繋がる起爆剤となることを期待しています。

人口減少問題は、経済、福祉、教育分野等にわたり、間口が広い問題であるとともに、過去数十年前からの結婚や出産といった行動が積み重なった結果であるため、改善には時間がかかります。今後さらに高齢化が進んでいく中で、その対応策を見出していかなければならないので、大紀町では関係部署だけでなく町全体として、三重県をはじめ、国や各種団体、事業者、町の方々と共に協力し合いながら進めていきたいと思っています。また、人口減少の取組の基本は、若者への投資であると考えているので、地域間競争ではなく、地域の特色を踏まえた結婚、子育ての支援施策ができればと思います。

県に対しての要望は、観光振興と同様に人材不足、財源不足の解消についてご配慮いただければと思います。

(知事)

人口減少問題は大きな問題ですが、日本では人口が増えることはおそくないので減少幅をいかに緩やかにするかということで、県は対策として、自然減対策と社会減対策の二つに取り組む必要があると考えています。

自然減対策は、県で行うには限界があります。国はこれまで子どもの対策ができていませんでした。少子化対策は取り組み始めてから結果が出るまでに 20 年から 30 年がかかりますので、そろそろ対策をしなければならないと思います。現在、子どもの医療費の無償化が自治体によって違うのはおかしいのではないかということ国に言い始めています。三重県も自治体によって違います。県としては小学校までの子どもの医療費の無償化について支援させていただいていますが、本当はどこの県に住んでも子どもの医療費の無償化は同じでないとおかしいということも国に言っています。

社会減対策は、先程大紀町長は地域間競争ではないとおっしゃいましたが、実際には地域間競争です。充実した子どもの手当がある等、町の魅力的な施策を PR して来てもらうことを考えていく必要があります。

10 月に戦略企画部がヒアリングを行った際、大紀町で生まれ育った方は地元が大好きで地元に残りたいと考える人が多いが、やむを得ず他地域に転出してしまふ人が多いと伺いました。現在、働く場の確保のために「特定地域づくり事業協同組合」

の設立を進めておられるということで、結果がすぐには出ないかもしれませんが、三重県や大紀町のためになることは必要だと思しますので、一緒になって話を進めさせていただきたいと思ひます。